

目次

- 新年のご挨拶
- 中国経済研究会のお知らせ
- 台湾+福建省の「三通」「兩岸関係」調査ツアーのご案内
- ベトナム中部高原における少数民族問題の現状について
- 読後雑感：2011年 第30回
- 中国はやがて借金大国となる
- 【中国経済最新統計】

新年のご挨拶

東アジア経済研究センター長 劉徳強

新年明けましておめでとうございます。

2011 年は日本にとって大変な一年でした。3 月 11 日に起きた東日本大地震、それによって引き起こされた巨大な津波、さらに津波によって引き起こされた原発事故等々、短期間のうちに我々の想像を絶する巨大な災害が次々と発生し、世界に大きな衝撃を与えました。ここで改めてこの一連の災害で亡くなられた方々のご冥福をお祈りすると共に、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り致します。

東日本大地震で世界に衝撃を与えたのは災害の惨状だけではありません。巨大な災害を前に示された日本国民の冷静沈着さ、秩序の良さ、協力の精神などは同じように世界に大きな衝撃を与え、人々に大きな勇気と希望を与えました。とりわけ、中国人研修生を救出して自ら犠牲になった宮城県女川町佐藤充さんの義挙が多くの人に大きな感動を与えました。震災をきっかけに日本人は世界中から、とりわけアジアや中国の人々から一層尊敬されるようになったと思います。このことは今後、日中をはじめとする東アジアにおける協力関係の重要な基礎になるに違いありません。

さて、昨年における東アジア経済研究センターの活動ですが、この一年間、田中研究科長をはじめとする経済学研究科教職員の方々、森瀬会長や大森副会長をはじめとする協力会の理事や会員の方々の多大なるご指導とご協力のお陰で、ほぼ予定通り展開することができました。この場を借りて深く御礼を申し上げます。

以下では、本センターの昨年一年間に行われた主な活動についてご報告致します。

まず、本センターを代表するイベントとして、2つの大きなシンポジウムを開催しました。2011年7月11日（月）に、北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net、代表：谷口誠元国連大使）と共同で「激動の東アジア情勢と地域経済協力：TPP か東アジア共同体か、東日本大震災からの復興にむけて」を開催しました。このシンポジウムはタイトルの通り、日本で大きな争点となっている国際経済関係の在り方を議論するものであり、日本、中国、韓国の3カ国の研究者が一堂に集まって激しく議論されました。

11月には中国自動車シンポジウム「中国における韓国自動車メーカー ―サンドウィッチ構造からの脱却はかる現代自動車―」を開催しました。世界的な金融危機の影響で日米欧の自動車生産が軒並み停滞する中で、韓国の現代自動車が近年、急成長を遂げていますが、このシンポジウムではその原因について検討されました。また、このシンポジウムでは、協力会会員へのサービス向上の一環として、11月5日（土）に京都で開催したほか、11月26日（土）には東京でも開催しました。本センターは今後東京でも積極的に活動を展開したいと思います。

本センターが行ったもう1つの重要な活動は日中共同持続的発展人材育成短期研修です。この事業は中国の経済発展に伴う環境問題の深刻化に対処するため、また、日中の環境協力を促進するために、中国の国家発展改革委員会及び中国国際青年交流中心と協力し、中国の中央及び地方の現役官僚を春と秋の2回（各回10名ずつ）に分けて京都大学に招き、日本の企業や地方自治体からの参加者とともに3週間の日程で省エネ、汚染削減、循環経済などについて研修するものです。中国側参加者は日本の環境問題や持続的発展問題に対

する真摯な取り組みに強く感激し、日本人や日本社会に対しても極めてよい印象を持って帰国されました。

国際交流活動については、8月1日(月)にベトナム社会科学院哲学研究所所長ファン・バン・ドク氏による講演会「ベトナムにおけるビジネス倫理」、12月17日(土)にベトナム社会科学院研究員 Nguyen Thi Thu Phuong 氏による「中越問題講演会」を開催しました。また、8月3日(水)にベトナム・ラオスの若手研究者と本学の大学院生らが交流する International Young Scholar Workshop (IYSW) を、10月21日(金)には中国人民大学経済学院の学生と本学経済学研究科及び経営管理大学院の学生が交流する報告会を開催しました。

この他に、ニュースレターを予定通り毎週1回(計50回)発行し、中国経済研究会を授業期間中に毎月1回(計8回)開催しました。

今年は、東アジア経済研究センター(旧上海センター)が設立されてから10年目に当たる節目の年です。これまでの活動を総括し、これからの活動を一層活発なものにするために関係者一同が今まで以上に努力していきたいと思っておりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い致します。

「中国経済研究会」のお知らせ

2011年度第8回(通算第24回)の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。大学院で労働経済学を研究している劉洋氏に講演していただくことになっておりますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2012年1月17日(火) 16:30-18:00

場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者: 劉洋(リュウヨウ) 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程

テーマ: 「なぜ中国で高失業と人手不足が共存するのか—サーチ・モデルに基づく分析」

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2011年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)

後期: 10月18日(火)、11月15日(火)、12月3日(土)、1月17日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

台湾+福建省の「三通」「兩岸関係」調査ツアーのご案内

いつも東アジア経済研究センター協力会や大阪能率協会、京都中小企業家同友会が後援し、日中友好経済懇話会が主催してきました中国ツアーは下記の日程にあるように大陸と台湾を結ぶ航路にまで進みます。ツアー副団長は大森経徳東アジアセンター協力会副会長、顧問は大西広経済学研究科教授です。中台間の交流はついに2008年、台湾政府が通商・通航・通郵の「三通」を許可することとなり、2009年からは航空便だけで週270便の便が中台間で飛び交うようになっています。この航空便の内、今回福州・台北間に我々も搭乗し、かつ海運の「三通」も台湾最大の港高雄で見学します。また、厦門の沖合にあり、台湾政府支配下にある金門島にも立ち寄り、1958年の大陸軍との激戦の後を見学するとともに、ここから厦門への船による通過を果たします。この間の通行は「小三通」と呼ばれ2008年の「三通」より先に始まっていた。

また、今回訪問します厦門大学は企業経営者の2代目を育てるMBAコースを開いており、そこでの交流となります。2010年の5月にこの代表団が京都大学に来訪した際には東アジア経済研究センターと共同で交流セミナーを開催しました。また、企業訪問は、福州と台南の1社を訪問しますが、どれも台湾企業で、中台間の経済関係がどこまで深まっているかの調査となります。

最後に、特に中国側で訪問する福州、厦門の2都市はどちらも見どころ豊富な都市です。福州には尖閣列島問題で話題となった沖縄との古くからの交流の歴史があり、琉球墓などの記念物がありますので、これをぜひ訪問したいと思っています。また、林則徐の祠堂もあります。また、厦門には、コロンス島や胡里山砲台、鄭成功記念館もあります。時間の許す限り訪問できるようにしたいと思います。

なお、1泊追加で台北に宿泊・観光を希望される方にはオプション・コースも予定しています(追加料金

2万円(2人1室)。中村(FAX 075-254-2341 または 211-6474)までお名前、ご住所、連絡先などをお知らせください。費用は2人1室利用で175000円(当初ご案内より安くなりました)を予定しています。

日程	交通手段		宿泊
3/20 (火)	朝便で台北へ 台北からは新幹線で 台南へ(車内で食事)	台南で台湾系液晶企業訪問	台南
3/21 (水)	午後便で金門島へ	午前に高雄に移動して港湾見学 午後 金門島で馬山観測台から厦門を展望	金門島
3/22 (木)	午後に船で厦門に	午前に金門島で1958年の激戦跡をと地下要塞を見学 午後は厦門に渡って厦門大学 MBA コースと交流	厦門
3/23 (金)	午後にバスで福州へ	午前にコロンス島、胡里山砲台等を見学 夕刻に福州でJETRO福州の講演を聞く	福州
3/24 (土)		午前に福州の日系進出企業を訪問 午後に琉球墓、林則徐祠堂など見学	福州
3/25 (日)	福州から台北経由で 関空に帰国	午後 帰国	

ベトナム中部高原における少数民族問題の現状について

京都大学経済学研究科教授 大西 広

はじめに

このところ、私は中国から少し南下をしてベトナムとラオスとの交流を深めているが、その交流の中で実はベトナムにも少数民族問題があるということを知り、この正月に調査に入った。聞くところでは「独立」のような動きも存在する最も激しい地域は北部ラオス国境のモン族地域ということだが、今回私が入ったのはベトナム南部の中部高原地帯、ダラットを中心とするラムドン省、バンメトートを中心とするダクラク省、それにプレイクを中心とするザーライ省の3省である。

ベトナムの主要民族はキン族であるが、よく知られているように彼らはもともと現在のベトナムの北部地域にしか住んでいなかった民族である。古代には南部にインド・ヒンドゥー文化と中継貿易で栄えた扶南が存在し、中部→南部にはチャンパ王国が存在した。何と、チャンパは15世紀まで続いているから、キン族によるベトナム全土の支配が如何に短いか分かる。そして、そのキンの南下も基本的には当初は沿海部の平地が主であったから、今回私が調査した地域はキン族の進出が遅れ、したがって少数民族の比重の高くなる地域ということとなる。具体的には以下の表にあるような諸民族がこの地に暮らしている。

表 中部高原における先住諸民族の人口

モン・クメール語族系		マレー・ポリネシアン語族系	
民族	人口	民族	人口
Bahnar	173,046	J'rai	371,099
Se Dang	91,234	Ede	274,301
Gie-Trieng	30,930	Cho Ru	14,585
Brau	322	R'Glai	Over 900
R'Man	352		
K'ho	113,893		
Ma	32,028		
M'ngong	86,299		

出所)Consolidation from the Socio-economic Committee of the Central Highlands, 2004

The Economics Faculty-Tay Nguyen University(2009), *Bases for Territory-based Rural Development in the Central Highlands*, Agricultural Publishing House

これを少し解説すると次のようになる。表の左側、「モン・クメール語系」とはカンボジアに繋がる民族で、実際、カンボジアが大きかった頃にはこの地は彼らの支配下にあった。また、表の右側、「マレー・ポリネシ

アン語系」は言うまでもなく南から渡ってきた民族である。私はこの後者の民族の存在をもって、ベトナムやフィリピン、マレーシアは共同で南沙諸島や西沙諸島の領有権を主張できるのではないかと考えているが、ひとつにはこの論法を現在の国際法学主流派(帝国主義に都合よく作られたそれ)が拒否していること、さらにベトナム自身もキン族主体の征服者史観から抜け切れないためにこのように言えないでいる。しかし、少数民族の側から歴史を見るとこのように見えるのである。

ともかく、こうした諸民族を対象として、私としては「モン・クメール」に属するバナー族、コホー族、「マレー・ポリネシアン」に属するジライ族、エデ族の村を調査することができた。出自と言語は異なっているが、彼らはすべてこの高原で焼畑を行っていた民族と理解してよい。

焼畑から換金作物農業への変化の過程で

しかし、この地における人口の増も農業の集約化を必要とし、コーヒー、胡椒、ゴムといった換金作物への転換が猛烈に進行している。この変化はすでに 1930 年代に始まるが、ベトナムがコーヒーに力を入れたのは 1980 年代以降であるから、やはり近年の変化が大きい。そして、この過程で少数民族農家も(もちろんキン族農家も)全般に豊かたっており、これは「都会は豊かだが農村は貧しい」との中国的通念を破壊する。エデ族やコホー族の農家は綺麗で立派であり、殆ど新築であった(多くのエデ族は伝統的な高床式ロングハウスに加えて新築の土間の家を作っている)。ちなみに、彼らは語族は違うがともにキリスト教で、かつキン族や中国系といった活発な民族に隣接して住んでいる(ジライ族はキン族と一緒に住みたくないとのことであった)。その分、「文明化」がより進んでいるとの印象を与えている。

実際、彼らの換金作物は主にコーヒーで、どうもこれは小規模農家でも十分競争できる品種であるようだ。たとえば、コホー族の村で 3 軒のコーヒー農家に聞いた話では、村には 1,2 軒の貧困世帯(その内 1 軒は賭博と酒で身を滅ぼした世帯)しかない、それ以外はコーヒーで儲けたお金を土地購入に当ててさらに規模を拡大しているが(ただし、買った当時の土地は 1ha=5000 ドン=当時のバイクの 1/5 の価格という極めて安いものだった)、かといってプランテーションのような常雇を雇うようなことをしていない。そのようなことをすると逆に損をする、ということであった。これは収穫逓減で小農が成立する条件を示しているから、彼らが豊かになれるのも不思議はない。過去にはこのコーヒーがないために、収益性の低い作物の栽培をして貧しかったのがこうして状況を改善させているのである。ほぼすべての村民が新築の家に住んでいる状況(バンメトート市内のエデ族コーヒー農家も同じ)、常雇がなくとも繁忙期に 10 人くらいの労働者を雇っているという状況は、政府政策の成功物語である。彼らもまたこれが政府の政策のおかげであると述べていた。

ただし、それでも気付いた点がふたつある。そのひとつは、こうした優れた農業を導入するのにも、民族間での「目ざとさ」の相違があるようで、コホーの村でも最初にコーヒーを始めたのは華人系のヌン族であったという。そして、さらに言うと、こうして生産されたコーヒー豆を買い付ける商人はコホー族地域の場合は華人系のヌン族、エデ族地域の場合はキン族ということであった。こうして付加価値の多くはより強力な民族に掠め取られている。エデ族の場合は小さな民族企業 1 社が株式会社形式でこの流通に関わっているが、それでも不十分だとバンメトート市のタイ・グエン大学教授 H'wen Nie Kdam 教授はいう。彼女は当大学で数少ないエデ族の教授で少数民族の経済的発展にいつも気を遣っている方である。ついでに言うと、この H'wen 教授と訪問した民芸品ショップに「AMI DIT エデ・ショップ」という個人商店があったが、これも個別手工業者と契約をして工芸品を集めるところまでは行っているが、実際には「卸し」としてのみ機能し、多くの消費はキン族の経営する繁華街の土産物屋で売られているようであった。この商店主が言うには「そうした繁華街で売るには高い地代を払わねばならないから私にはできない。キン族にそれをしてもらっているのだ」ということであったが、これもまた、流通過程で「発生」する付加価値の多くを他民族にとられていることを意味する。

もうひとつは、この村では見なかったが、ふたつ北にあるザーライ省では巨大なプランテーション農場をゴムだけでなく、コーヒーでも見たことである。そして、たぶん南米など諸外国にも多数のプランテーションがあろうから、上に見たような「小農がベスト=収穫逓減」というのは必ずしも正しくないように思われる。言い換えると、効率的生産を可能とする規模はパイモダルでふた山あり、ということは彼らコホー族も上の山へのジャンプをなしえていないということになる。実際、そのザーライ省の貧しいジライ族の村に行った際には、彼らの一部がコーヒー栽培に失敗し、農地は売らなくとも地に植わるコーヒー林を一括でキン族に売り払っていたものを見たが、何とキン族はその土地でちゃんと立派にコーヒーを育てている。こうしてキン族のコーヒー農家の中にはより大規模化していつているものがあるのである。

貧しかったジライ族、バナー族の村

しかし、こうして次にコホー族、エデ族以外の民族に目を向けると、今度は貧しさの方が目に付いてくる。例えば、今述べたジライ族の村は本当に貧しかった。隙間だらけの伝統的な家に住んでいて、家財道具も殆どなく、もちろん水道やテレビや本のようなものもなかった。夜寝ている時は蚊などの虫に刺されながら暮

らしているのだろうか。電気はどうなっているのだろうか。最後のバナ族の村には耕運機を持っている家もあったから少しは「まし」であるが、それでも十数軒見た家の中の一軒にすぎなかった。やはり、一部屋しかない小さな木造の家に家族全員で住んでいた。

この貧しさは先のエデ族やコホー族がコーヒーで豊かになったことと矛盾しない。なぜなら、ここでは(全戸ではなくとも)コーヒー経営に失敗しているからで、その結果水田耕作に特化したり、あるいは他のプランテーションで働いたりしている。

もちろん、多少はよい職業についているジライ族もいる。実はこの村への訪問はツアー会社のアレンジを受けたものであったが、そのツアー・ガイドは英語のできるジライ族であり、ブレイク市で個人の建築会社を営んでいる。ジライ族の村でも彼の建てた家を1軒だけ見ることができた。また、ゴムとコーヒーのプランテーション企業の副社長にジライ族がいるそうであるが、たぶんこれは同じジライ族でも別の村のジライ族と思われる。そして、最後には学校の先生や事務労働者もいると紹介されたが、同時にある事務労働者は酒を飲んで書類書きをしたために首になったということである。これをこのジライ族のガイドはキン族の陰謀だと述べたがその真相は分からない。ともかく、このような状況ということになる。

もうひとつ、このジライ族と関わって知られているのは、焼畑農業から定着農業に転換する過程で国によって土地が取り上げられたということである。焼畑農業はたとえば10年毎に耕作地を転換させるとき、毎年稼動している土地は全体の数分の1ということとなるから、政府役人には多くの山が未使用におかれているように見える。ので、それを「未使用地」として過去に取り上げ、ジライ族など焼畑農民の農業基盤を破壊したというのである。あるいは、もっと言うと、そうして「国有」となった土地はその後民営化の流れの中で最後にはキン族に払い下げられているという¹。これは『資本論』にいう土地清掃に他ならない。このようにして農民の生活基盤が破壊され、さらなる貧困に甘んじないのであればプランテーション労働者になるしかなくなっている。ここで『資本論』を再度学ぶとは思わなかった。

エデ族企業家に冷たい政府

先には政府政策がうまくいっていると述べたが、こうした事態を見ればその評価は逆転する。ここまでの問題は中国でも見ないからである。

ただ、こうして政府のあり方に注目するとき、気になるもうひとつの話をバンメトート市のエデ族ホテル&レストラン経営者から聞いた。このホテル&レストランはバンメトート市内のエデ族地区にあるエデ族の最大企業であるが(実は私はここに泊った)、その地区は本来居住区だからホテル経営は違反だと政府に電気と水道を止められたり、銀行融資を拒否されたりしたということである。実際は、エデ族の省知事が「営業許可のない営業を言うならどこにでもある」と言って事なきを得たが、こうしたことから少数民族企業が不利な扱いを受けているとの印象を彼女ら(この経営者は実は本業が看護婦の女性!)は受けている。

私の考えるところ、この「差別」を一部は政治的なものとは言えない。なぜなら、一般にエデ族への銀行貸し付け債権の不良化比率が高いとき、銀行が「貸し渋り」をするのは当然のことであり、この現象を経済学は「統計的差別」と呼んで合理化しているからである。この「差別」を克服するためには、各企業は自分とは他と異なるということをうまく説明する必要がある。

さらに、看護師を本業としてやりつつ経営するこの女性経営者を心底尊敬するとともに、このホテル&レストランを見て思ったのは、やはりまだ経営上の工夫の余地があることであった。彼女の話によるとエデの家庭料理を提供しているレストランには普通のエデ族は来ず、かつまた他民族は味が合わないのでリピーターにならないと愚痴っていた。が、味くらいならいくらでも調整できると私は思う。日本の中華料理は中国の中華料理と異なるし、チベットで食べた「チベット料理」はかなり観光客風に調整されたものだった。そうした工夫こそが企業家に求められている。まだまだ企業家としての修行が求められている。(ただし、レストランはもっと民族風のロング・ハウスのものに建て替えるそうである。これは工夫である。)

なお、このホテル&レストランは個人企業という形式ではあっても11人の労働者を雇う列記とした資本主義企業である。レストランの経営がよくないために当初の雇用数16人よりは減っているが、気になったもうひとつのことは、11人の労働者のうちの9人のエデ族より2人がキン族の方がよく働くということである。エデ族はコーヒーの繁忙期になると出稼ぎに出て出勤が安定的でないが、フロントと守衛で働くキン族は真面目だと言われた。少数民族はこんなところから改善をしていかなければならない。

大学における少数民族比率と教育政策

こうして「企業家精神」の問題を考えたとき、問題となる論点のひとつに大学への少数民族の進学比率である。そして、そのためダクラク省のトップ大学であるタイ・グエン大学の資料を見ると2010-11年度のデータでは17000人を超える総学生数のうち2535人が少数民族と書かれていたもので約15%ということになる。

¹ このことは、新江利彦『ベトナムの少数民族定住政策史』風響社、2007年、第1章第4節でも詳しく知ることができる。

が、省の全初等中等教育学生中の少数民族比率は 33%だから(省教育局の説明)比率にして半分となる。ただし、資料を見る前に質問をした時には、「困難地域」と分類される地区出身の少数民族だけで全体の 22%と回答されたので数字は矛盾する。「困難地区かつ少数民族」の全体に対する比率は、全少数民族の全体に対する比率より論理的に小さくしなければならないからである。虚偽の回答であった可能性がある。なお、ザーライ省トップのホーチミン農林大学プレイク校(2015 年に大学に昇格予定)では学生の少数民族比率は 10%であった。

また、関わって教員中の少数民族比率を聞くと、予想通りさらに低い数字が回答された。具体的には タイ・グエン大学では 5%、ホーチミン農林大学プレイク校では全教員 45 名中の 1 名ということであった。ちなみにダクラク省の全初等中等教育教員中の少数民族比率は 11%ということだから(これも省教育局の説明)、大学生中の比率とほぼ一致している。

したがって、この状況では少数民族の進学率・教育水準を引き上げるための独自の政策が必要となり、政府はそれをいくつかの方法で推進している。3 省すべての教育局を訪問して聞いたところでは、具体的には、

- 1)少数民族の入学優先制度である。ラムドン省ではこれを各校の「入学枠」を広くとるという方法で行っており、入学最低点に下駄をはかすという方式ではない。なお、この際、同じ少数民族でも先住民を優先しているが、これは彼らが卒業後ちゃんと村に帰るからということである。ただし、その先住民間には差別がないために、優秀な華人系の少数民族が入りやすいといった先住民内部の格差もでている。
- 2)少数民族のためだけの寄宿学校の設置。ダクラク省では省内の 15 の地区すべてに設置した上に、省直属のものも 1 校ある。また、近くさらに 1 校を増設ということであった。
- 3)ダクラク省ではこれらとは別に、奥地・僻地には給食制の学校も作っており、さらには授業料ゼロ、教科書無償提供といった措置もとっている。
- 4)バイリンガル教育も重要な少数民族教育政策であるが、この方向は中国と逆、日本のアイヌ人と同方向であった。というのは、中国ではチベット族やウイグル族への漢語教育の強化が「バイリンガル教育」と呼ばれているが、ここでは逆で、これまでベトナム語しか教えていなかったのを少数民族言語も教えるようになっていく。そして、実際にジライ語を教えている教師にも会ったが(少なくともダクラク省ではこうした教師に少額の特別な奨学金が支払われている)、問題はこの制度が少数民族の就学意欲を高めて進学率上昇に役だったということである。ダクラク省ではエデ語教育を小学 3 年生以降に昔話や詩をエデ語で教えるというスタイルでやっているが、数学やベトナム語などはベトナム語で教えている。なお、ラムドン省では今はまだこうした民族語教師の教育と「少数民族バイリンガル教育教科書編纂委員会」による教科書編纂の過程にあるが、一部では先行的に試験的な教育を始めている。教師と公務員にもこうしたバイリンガル教育を進めるという。

家族制度と宗教の問題について

調査に入った 3 省における少数民族状況はほぼ以上のようなものであったが、最後に上で書き込めなかった論点を最後に 3 つ述べておきたい。

そのひとつは「母系制」をとるコホー族やエデ族に実際に接して女性の活躍を感じたということである。特にエデ族最大企業と思われる上記のホテル&レストランの経営者が女性かつ看護師であるというのには驚いた。財産管理が女性によるのであれば、こうした投資行為が女性となるのは当然であるかも知れないが、それとは別に看護師をし、その友人はこれもまた上に述べた H'wen 教授で、やはり女性である。これは古代の家族制が「女は守られ男は守る」というようなものではなかったことを示唆しているように思われてならない。もちろん、原始の狩猟採集社会ではそうであったかも知れないが、農業革命後では上下のない単なる役割分担となっていたのではないだろうか。

ただ、この家族制が単に「母系」であるだけでなく末娘が家を継ぐという「末子相続制」でもあることが子供たちの進学に悪い役割を果たしているようにも見えた。というのは、この制度においては末娘以外の子供たちは学校を卒業すると家を出る、それが家計に負担をかけない方法だ、となっていたからである。これは進学を抑制する方向に働くから、現代社会においてはまた異なる家族制が求められているのではないかと感じた次第である。

もうひとつの論点は「宗教」に関わる。上でも言及したが、この地ではプロテスタント、カトリックの双方を含むキリスト教の影響力が強く、かつそれが急速に勢力を拡大している。そして、それが仏教のキン族と異なる彼ら少数民族のアイデンティティを強め、時にはプロテストのイデオロギー的支えとなりつつあるということである。特にひどい場合は、ある種のキリスト教勢力が「家も土地も売ってカンボジアに逃げよう」と扇動するそうであるが、実際はカンボジアから送り返されるだけである。ともかく、民族矛盾にこうして宗教が関与すると複雑さが増す。これは中国でいやというほど知らされた問題である。

最後に、もうひとつ中国と似ていることに、屯田兵の存在というものがあった。一般に人口が少ない少数民族地区に多数派民族が入っていく際はいつもこうした形がとられるが、形式はこれも他と同じで「少数民

族地域の安寧・秩序維持に貢献するため」となっている。ただ、もっと興味深いことは、今や中国でも新疆ウイグル自治区にしか残っていないこの組織が、ベトナムにはここにあり、私のフィールドとする新疆自治区との接点を改めて再確認した次第である。なお、この屯田兵は中国と同じく「兵团」と表現され、かつ発音まで「ビンドアン binh doan」とほとんど同じであった。

ともかく、実は先のバイリンガル教育や少数民族優遇の入学制度など中国との共通点が非常に多い。というより、おそらく中国の制度をまねて制度設計しているのであろう。民族摩擦の原因やあり方まで似ていることを思い知った調査であった。

(本調査は日本学術振興会「アジア・コア」事業の一部である。)

読後雑感：2011年 第30回

26. DEC. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 「中国は21世紀の覇者となるか？」
2. 「日中もし戦わば」
3. 「巨竜中国は2022年に崩壊する」
4. 「“仮面の大国”中国の真実」
5. 「中国の近未来への予言書」

1. 「中国は21世紀の覇者となるか？」 ヘンリー・キッシンジャー他著 酒井泰介訳 早川書房 12月15日

副題：「世界最高の4頭脳による大激論」 帯の言葉：「尖閣問題から資源戦略までを論じ尽くす！」

この本は、キッシンジャー、ファリド・ザカリア(国際問題ジャーナリスト)、ニール・ファーガソン(ハーバード大学の歴史学者)、デビッド・リー(李稻葵 清華大学の経済学者、中国人民銀行の金融政策委員会の学術委員)の4氏による、トロントで開催された第7回ムンク・ディベートの発言記録である。なお前2者の発言は「中国が覇者となることに」懐疑的かつ否定的なものであり、後2者は肯定的なものであった。

このディベートは、「中国の成長が始まったのは、市場経済に舵を切った1978年のことだ。この針路変更を考えに入れても、1990年代初頭までの年率平均で10%に及ぶ成長はあまりにも鮮烈で、異常とも思われる。新たに見出した経済力をもって、とりわけ欧米がそれらを失いつつあるように見える時代にあって、中国はすでに世界の主導的政治大国の座に躍り出た」という認識を前提にして、「中国がこの勢いを維持できるかどうか、21世紀の世界的覇権国家になれるかどうかをめぐるものだった」(ピーター・ムンクによる序文から)。そしてこの4氏の大激論の結果は、激論前には「中国は覇者となる」との見解が多数派を占めていた聴衆を、少数派に転じさせた。

まずファーガソン氏が、中国の人口動態データや経済データを持ち出し、中国が大国であることを証明し、「私はただ中国のことだけを問題にしているわけではありません。21世紀における中国の優位性は、結局のところ西側の衰退にあるのです」と激論の口火を切っている。しかしこのファーガソン氏の持ち出したデータは、きわめて常識的かつ表面的、公式的なもので、その数字の背後にあるものまで厳密に検討、検証されたものではない。この程度のデータや物証で、中国の将来について論じることは、学者としてはきわめて軽率であると、私は考える。

これに対してザカリア氏が、経済的、政治的、地政学的な理由により、「中国は21世紀を通じて世界的な覇権国にはならない」と言い、「さらに、中国の制度には膨大な非効率性が組み込まれている」と指摘し、「中国への月度の外資流入は、インドへの年度の外資流入額にほぼ等しいのですが、それでいて中国の経済成長はインドをわずかに2%程度上回っているにすぎません。言い換えれば、中国の成長の質をよく見てみると、見かけほど目覚ましいものではないということです。巨額の投資、膨大な数の空港、片道8車線の高速道路、建設中の高速鉄道、そのあげく、それらから生み出される投資収益率は、あまり印象的なものではないのです」と発言している。この指摘は、傾聴に値すると私は考える。

続いてリー氏が、「中国社会の発展は道半ばである」と言い、それをエネルギー、リバイバル、インフルエンスという3つのキーワードを使って説明している。エネルギーとは、中国人民の170年前の西洋諸国に対する屈辱を晴らそうとするものであり、それが「経済的にであれ、政治的にであれ、これからも変化を続ける原動力になる」と主張している。これは「戦後日本の経済発展を、敗戦から立ち上がる日本国民のエネルギーの結果である」と言っているようなものであり、科学的な分析とは言えない。さらにリー氏は、中国人民の目指す目的地は、「1500年前の偉大な帝国、唐の時代の復興です」、つまりリバイバルですと言っている。そして今から90年後には、中国は世界に対して多層的な影響力(インフルエンス)を及ぼすと話している。このリー氏の発言は、非科学的で情緒的かつ非現実的なものであり、激論の輪から大きくかけ離れたものであり、私はこの場にはふさわしくないと考える。

最後にキッシンジャー氏が、「私は、21世紀の中国は、膨大な内政問題、差し迫った環境問題に足を取られるだろうと思います。そしてこのために、中国が覇権を握る世界という様子は、到底想像しにくいものです」と発言し、その根拠を「中国は経済的に偉大な事々を成し遂げてきました。ですが国家としては、毎年、2400万人の雇用を生み出さなければならないのです。さらに中国の都市は、年間600万人の農村からの移住者を吸収しなければなりません。1億5000万～2億人の住所不定者を何とかしなければなりません。沿岸部は先進国並みである一方、内陸部は途上国並みという社会を御していかなければなりません」と説明している。キッシンジャー氏が、このような底の浅い中国認識で、「中国が覇権国家にはなれない」と主張していることに、私は驚いた。

後半の議論では、ファーガソン氏が、「中国は世界最大の経済刺激策に取り組んで成功させ、それによって役割を一変させました。もはや他の新興諸国の競争相手ではなくなり、自らが頼りになる巨大市場となったのです」と発言し、リー氏が、「30年ほど前の中国には、変革などとてもおぼつきませんでした。今では米国を尻目に長距離高速鉄道網を手にかけています。今ではGMよりも安いばかりか、もっと効率の良い自動車を生産しています」と主張している。しかしこれらの発言は、その後の高速鉄道の重大事故、やがて始まるバブル崩壊後の市場の冷え込みによって、虚言であったことが証明されることになる。私はこの本を読んで、これが世界最高の4頭脳による大激論ということならば、日本の中国認識や研究は、きわめて高い水準であると確信した。

なおキッシンジャー氏は、「情報収集の能力については、今では30年前、40年前には想像もできなかった方法があります。しかし既に知っていることを組み合わせる力については、まさにボタン一つでどんな情報でも引き出せるようになったからこそ、先々を見据える思考力が衰えています」と指摘している。

2. 「日中もし戦わば」 マイケル・グリーン、張宇燕、春原剛、富坂聰共著 文春新書 12月20日

勇ましいタイトルのこの本は、①尖閣諸島、②北朝鮮、③台湾海峡危機、④米中直接対決についての、マイケル・グリーン、張宇燕、春原剛、富坂聰氏の対談集である。これらの対談の中で、私が興味を持ったのは、張氏と富坂氏がともに、中国の民主化を無条件に歓迎しておらず、民主化後の民意の暴走に一定の危惧の念を抱いていることである。なぜなら私は最近、尖閣諸島での漁船の衝突事件も、今回の中国漁船の船長の韓国警察刺殺事件も、結局のところ、中国政府が民衆(漁民)の行動をコントロールすることができなくなったことの現れではないかと考えており、今回の張氏と富坂氏の発言を読んで、その意を強くしたからである。

残念ながらこの本で取り上げられている①については中国漁船の船長の韓国警察刺殺事件の発生、②については金正日の死亡という事態によって、議論が陳腐化してしまった嫌いがあるが、以下に対談の要点を記す。

まず冒頭で、グリーン氏は、「米国はアジアにおける前方展開力について、より大きな戦略的視点を持って再考を始めています。たとえば沖縄に駐留する米海兵隊がより頻繁にアジア周辺を巡回することは間違いないと思います」と言い、春原剛氏が、「米国が普天間問題に神経質になっている背景の一つに、中国海軍の急速な増強があることは間違いないと思います」と続け、張宇燕氏が、「私の知る限り、中国の政権主流には米国と争うという考え方はありません」と答えている。

①尖閣諸島についての議論

グリーン: 中国が尖閣諸島を武力をもって解決しようとした場合、米国は間違いなく日本を支援するでしょう。一方で平和な交渉なり、協議が行われる場合、米国に出る幕はないのです。尖閣問題について、米国の政策目標は何でしょう。第一に言えるのは、緊張が高まることは避けるということでしょう。

張宇燕: 釣魚島の問題が最悪の状況を招かないように上手くコントロールすることが重要なのです。そうであれば両国間に争いがあることを恐れる必要はありません。怖いのは問題解決に平和的手段が失われることです。

富坂聰: 私も普通の状態で、中国がいきなり尖閣で武力を行使するという可能性は非常に低い、という張さんの意見には100%賛成します。ただ、それはあくまで普通の状態であればということです。少し心配なのは、ここ数年中国共産党のガバナンスが急速に弛んできていることです。

②北朝鮮についての議論

グリーン: 金正恩はまだ、チキン・ゲームの演じ方を知らず、一方で北朝鮮は核兵器開発を進め、日本だけでなく、 Guam、ハワイも狙える弾道ミサイルの装着を試みている。10年前とは違って、日米韓3か国にとって、より危険度は増している。

富坂聰: 北朝鮮を中国がコントロールするということについて、西側(日米韓)は中国に期待し過ぎていると思います。中国は北朝鮮に自分たちの言うことを聞かせるほどの力は持っていないのです。

張宇燕: 中国の北朝鮮に対する影響力ということですが、日本や米国が思うほど大きいものではない。

③台湾海峡危機に関する議論

張宇燕: かつて鄧小平氏が「GDPで(1人当たり)2万ドル、その中ぐらいのレベルに達することを目標にしたい」と言いましたが、それを達成するまでにあと20年かかると言っています。ですから、その期間は国内の経済発展を最優先させるために、安定的で平和的な社会を保つことが優先されると思います。つまり民主化されるとよくなるという前提で中国を見ると、間違っているということです。民主化されたときには今、ネットなどで出ている言論(過激な意見)のほうが主流になる可能性もあるのです。つまり“武力で台湾を攻撃しろ”とか、そういう意見が出てくる可能性があるとい

う話です。

④米中直接対決についての議論

張宇燕: 中国が軍事力を増強する目的の一つには、まず歴史の背景という問題があります。1840年からの阿片戦争で英国に攻められて以来、中国には一つの教訓が生まれました。それは国が弱ければ、外国から虐められるということです。さらに現実的な問題としては、台湾問題があります。多くの中国人が共通に考えていることは、中国大陸の経済発展がいまほど速くなく、また軍備の増強も今日のように行われてこなければ、恐らく台湾にあった独立の動きは、もっと加速されていただろうということなのです。三番目の目的は、中国の海外における経済的利益の保護のためです。例えば、これまで中国は経済発展を遂げる過程で海外への工場移転や投資などを通じて海外の資産を膨らませてきました。こうした経済のグローバル化が起きたことによって、軍事力によってそれを担保するという必要性が生まれてきたのです。もちろん台湾の独立という問題はあります。国家の統一や領土の安全な獲得はすべての中国の統治者にとってその基本的な資格を問われる問題です。領土を失うことはすなわち政権からの転落を意味します。それは中国人民が絶対に受け入れないからです。中国も万が一、侵略されたり、攻められたときには、もちろん武器を持って立ち上がることがあると思います。が、それは希望していないということをわかってほしいのです。過去100年を見ても、中国人の生活が大幅に改善されたのはこの2、30年だけのことです。経済発展の恵を享受し、生活レベルを上げることこそ中国人の最大の希望です。そして戦争はこうした一切を奪うものだという事です。

富坂聰: 中国には二つの顔があります。もう一つの顔というのは、おそらく民主化がある程度進んだ後に姿を見せる中国の民意です。日本を含めた西側には中国の民主化に期待する声が高いのは承知していますが、私は実はこれこそもっとも警戒しなければならない変数、扱い方を違えれば武力衝突を引き起こしかねない危険な要素になると考えています。端的に言えば、中国がどれほど軍事情報に関して透明性を確保できるのかにかかっているということもできるのではないのでしょうか。そして共産党の軍に対するシビリアン・コントロールの力、ひいてはガバナンスの能力が問われているのではないのでしょうか。

3. 「巨竜中国は2022年に崩壊する」 關洸念著 セルパ出版 11月28日

關洸念氏は、この本で10年後の2022年に中国は崩壊すると予言しているが、その根拠は常識的なもので、深い考察や独創的思考によるものではない。關氏はその2022年の根拠を、「次の指導部で政治革命が起きることはないかもしれない。問題は第6世代に交代する2022年前後である」、「しかし経済停滞が深刻になり危険領域に達したとすると、社会の深層に溜まっていたマグマが噴出するであろう。中国社会は騒然となり、民主化要求の声も大きくなるであろう」、「これらの諸条件を総合的に勘案すると、中華帝国が崩壊する日は“2022±3”となる」と書き、「一国の未来を予測することは非常に難しい。世の中は何が起こるか予想もつかないのが現実である。しかし、この予測はかなり精度が高いといえる」と自画自賛している。しかしながら、この程度の分析と予測ならば、誰にでもできる。わざわざ關氏が威張るほどのものではなく、きわめて常識的なものであり、その意味でこの本は発行済みの「中国崩壊論」の総集編のようなものであると言える。巻末の参考文献を見ても、ジャーナリスト的なものばかりで専門書や学術書あるいは独創的見解を述べた書は少ない。

私も中国の現体制は、あと10年は延命すると予測している。その根拠は中国が、マンションバブルが崩壊しても、他の先進資本主義国家と同様の超借金大国に追い込まれるまで、まだ10年の余裕期間があると考えているからである。

また關氏は、「中国経済は世界的に大きな影響力を持つようになった。政治的な発言力も大きくなった。もしも中国に大事変が起これば、世界に及ぼす影響は測りしれない。穏やかな民主化を世界は願っている」と書いており、中国や現代世界の救世主を「民主主義」に求めている。關氏は他の先進資本主義各国が、いずれも「民主主義」を信奉した結果、超借金大国となり身動き取れなくなり、その体制が崩壊寸前であることをどのように考えているのだろうか。今、日本人が考えなければならないのは、中国の崩壊ではなくて、1000兆円もの借金を背負った日本の崩壊である。その意味では、日本がこの借金を完済し、日本の行くべき道を明らかにしたときにのみ、「民主主義」が救世主と言えるのである。蛇足ながら私は、「民主主義」が万能であるとは思っていない。

4. 「仮面の大国」中国の真実 王文亮著 PHP 研究所 12月29日

副題 : 「恐るべき経済成長の光と影」

帯の言葉 : 「貧富の格差の急拡大、不動産ブラックマネー、蔓延する官僚の汚職…」

偽りの経済大国・中国にくすぶる、さまざまな社会のゆがみや矛盾 内実に精通する著者がすべてを暴く！」

著者の王文亮氏はまず、「“世界大国”の輝かしい仮面の下に隠されている中国の真実は一体どうなっているのだろうか。本書は、経済成長主義が横行している中国の矛盾、あらゆる面で大きな変革を迫られている中国の社会構造および国民の生活保障について、多角的視点から、最新のデータと鋭い問題意識をもってその全貌と真相をリアルに描き出すものである」と書き出している。しかしながら、たしかに真相には一歩近づいているが、「鋭い問題意識をもってその全貌と真相をリアルに描き出」している点は多くはない。それでも、一人っ子政策の帰結や教育問題への提

言、腐敗・汚職官僚についての分析などには、見るべきものがある。

中国のGDPについても、「GDPは外国企業の作り出した価値も含まれ、その分はほとんど外国企業が持ち出してしまい、自国には残らない。自国に残されるのは法人税と労働者の賃金ぐらいである」と書いており、その着眼点はよいが、「最新のデータ」を駆使してのそれ以上の追求はない。また中国が高いGDPを維持し続けなければならない理由として、「国民経済の大黒柱になった外国資本より多く誘致するため、中国は国内の投資環境を絶えずよくする必要がある」と書いており、その視点は評価できるが、外資の誘致についての歴史的・質的変遷について考察しておらず、政府が「労働者集約型産業の追い出し」を画策していることについてはまったく視野に入っていない。さらに「不動産バブルは必ず崩壊する」と書き、結果として、「不動産業と金融業はいうまでもなく真っ先に破壊的ダメージを受ける。あとは不動産業を支える関連産業、たとえば建築材料、鉄鋼、セメント、ガラス、家電なども大きな影響を受ける。そして雇用状況も一気に悪化し、大量の失業者が路頭を迷い、社会全体が出口なしの混迷状態に陥っていく」と安直な予測している。

王氏は、「国民は社会保障の充実を求めている」と書いているが、現実はまだ少し複雑である。中国の社会保険料支払いについては、企業負担が7～8割であり、本人負担が2割～3割である。中国は先進資本主義各国のように、社会保険は労使折半ではない。その少ない負担でも現在の一人っ子世代の若者は、社会保障制度のことなど眼中にはなく、とにかく手取り給料が多い職場を選ぶ傾向が強い。そこで多くの企業が人手の確保と社会保険の負担を減らすという一石二鳥を狙い、モグリ営業という形態を取る結果になっているのである。しかも王氏は中国が極端な人手不足状況にあることを知らず、「08年から吹き荒れている経済不況の嵐の中で、中国も失業率が上がり、失業者を大量に出している」とまったく見当違いのことを書いている。なお社会保障政策を専攻している王氏には、先進資本主義各国の社会保障政策がいずれも破綻寸前であることから、中国がこのような轍を踏まないために、先進資本主義各国とは質的に違う社会保障政策を提言してもらいたいものである。私は性善説を前提にした先進資本主義国型社会保障政策は、性悪説がはびこる中国では成り立ち得ないと考えている。

王氏の一人っ子問題に対する分析はおもしろい。80后や90后はやがて「養老奴」になるだろうと予言し、「日本の民法では、両親の介護を子供の義務として定めていない。しかし、中国では、経済面はもちろんのこと、両親の介護にも子供が責任を持つと法律で明文化されている」と書き、「高齢者權益保障法」・「婚姻法」などの具体的条文を列挙している。さらに最近の農村では若者たちが結婚する際に、双方の両親との間に「老人扶養契約書」結ぶという例も登場してきているという。この項を読んで私は、ついぞそのようなものを目にしたことがないので驚いた。法律面での両親介護条文と「老人扶養契約書」については、すぐに調べてみたいと思っている。

王氏は大学生の就職難について、その現状を、「いわゆる就職難とは本来ならば、大卒の労働力供給が企業等の労働力需要を大きく上回ることを意味する。現在日本やほかの先進国での学生の就職難は、まさにこのような市場原理が働いている結果である。しかし、中国の大学生の就職難は必ずしもそうではない。産業分野において、製造業、流通業、サービス業、農業などの現場で汗を流している大卒の姿がほとんど見られない。ブルーカラーになった大卒もまだ少ない。内陸部や農村地域で働く大卒は非常に稀である。労働力の需要がある、つまり、仕事があるにもかかわらず、就職できないというところに中国の大学生の就職難の大きな特徴がある」と分析している。この指摘は従来私が主張してきたものでもあり、まさに的を射たものであると思う。

続いて王氏は、「(中国の)高等学校教育の立ち遅れは、産業労働者の大量供給に大きな支障をきたしている。日本やほかの先進国の経験がすでに証明したように、高度経済成長期の産業労働者は大卒でもなければ、中国のような小卒・中卒でもなく、高卒である。「世界の工場」になっている中国では、現場で働いている労働者の絶対多数は中卒以下の低学歴者である。高卒の産業労働者化はほとんど進んでいない」、「総人口の規模や産業化のニーズに見合わない高卒数の少なさは、また大卒のエリート意識を助長している。とても高いプライドをもつ大学生はいろいろなところで自分をほかの労働者と一線を画そうとし、肉体労働、現場労働を軽蔑する」と書いている。そして王氏は教育改革として、第一に大学重視、高卒軽視をなくす、第二に「産業構造の高度化はかつていくなかで、大卒の産業労働者化をいかに実現するか」などを上げている。これらの指摘や提言は傾聴に値する。

王氏は政府官僚の腐敗や汚職について、「こうした官僚の腐敗や汚職は職権濫用の社会から必然的に生じてくるものだから、国民にとって、憎悪の対象であると同時に、羨望の的でもある。もし腐敗・汚職が一概に嫌われているならば、これほどひどい蔓延は到底考えられない。実際にチャンスがあれば自分もそうしたいという気風は国中に充満している」と書いている。この文言は、現代中国の腐敗・汚職についての風潮を端的に解析しており、首肯できる。そして「今や中国には、「レッドカラー」全盛の時代が到来した」と喝破している。さらに王氏は腐敗・汚職官僚の海外逃亡の手口の数々を紹介するなかで、「一部の腐敗・汚職官僚は職場や自分のつながりを利用して、海外で支社を作り、国内の資金を密かにこの支社に振り込む」と、彼らの資金移動の手口の一部を明らかにしている。これは従来から私が指摘しているように、政府が「走出去政策」を積極的に推し進めている裏の理由でもある。

5. 「中国の近未来への予言書」 孫樹林著 桐文社 11月30日

副題：「中国の社会深層を徹底解剖」

この本は孫樹林氏が、「大紀元時報」の第11号(2005年11月3日)から第119号(2010年5月27日)までのコラム

などに掲載した評論をまとめたものである。題名は「中国の近未来への予言書」などと大げさなものになっているが、中身は感想文程度のもので、「現代中国の社会深層の解剖」にはほど遠い。孫氏は、この本の最後で、「中国の史上には予言書が多くある。その中で、唐の大学者であり唐太宗の側近でもあった李淳風と袁天罡が書いた“推背図”が、高い的中率により、もともと重視、信頼されている。そのため本書は歴代でも禁書とされている。これまでの歴史を完璧なほど正しく予測したこの予言書は、中国の近未来についても明確に予言した。その解読には多少差異があるが、しかし次の観点においては、かなり一致している。すなわち、中共はまもなく徹底崩壊し、中国はいよいよ真の勃興期を迎える、ということである」と書いている。私は初めてこの書の名にお目にかかったので、その是非について、ここで論ずることはできない。せめて孫氏がその予言書の内容を、もう少し具体的に書いてくれていれば、それが可能だったのだが、残念である。なお、本文中には、虚言はないが、孫氏の独断と偏見、事実誤認が多い。

以上

中国はやがて借金大国となる

05. JAN. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

2011年末、中国ではマンション・バブルの崩壊が始まった。

2012年、中国経済がマンション・バブルの崩壊によって、大きく揺さぶられることは必定である。それでも、それは、中国という国家を崩壊させることはない。中国政府が財政・金融などのあらゆる政策を駆使して、これを乗り切るからである。しかしその結果、中国は、先進資本主義各国と同様の借金大国への道を進むことになる。

1. 改革開放政策とは、無償の資金の獲得政策であった

鄧小平は改革開放政策に踏み切った。鄧小平が目指したものは、共産党の一元独裁を維持(社会主義)しながら、外国資本を導入し人民大衆の生活を急上昇(市場経済化)させることであった。鄧小平はそれに社会主義市場経済という名称を付けた。そのときそれは、鄧小平の「苦し紛れの方便」のように聞こえたが、今から考えてみれば、「言い得て妙」であったとも思える。とにかく鄧小平は、文化大革命で疲弊した人民の生活を急上昇させることができるのなら、「黄猫でも黒猫でも良い」と考え、低賃金の労働力を餌に、先進資本主義各国に頭を下げ、外資企業を招き入れた。

それに呼応して百戦錬磨の外資企業(以下:外資と略す)、ことに低賃金労働力を利用しようとする労働集約型外資が、中国に一気になだれ込んだ。それらの外資が、工場を建てるために土地(使用权)を求めたので、中国政府は国土(期限付き土地使用权)を切り売りして金儲けができることを知った。外資の中には海外で土地転がしを行い、巨額の利益を掴んできた経験を持つものが多く、中国でも安値で土地を仕入れておき、やがて大儲けをしようと企むものも出てきた。ここに外資と政府の思惑が一致し、一時期、工業用地が野放図に中国全土に拡大していった。同時に中国政府の懐中には、労せずして多額の資金が転がり込んだ。中国政府はそれを元手に、インフラ整備などを手掛けた。もっともそこに腐敗の芽も潜んでいた。

こうして中国は自力更生を捨て、他力依存つまり外資依存で、人民大衆の生活を疲弊した状態から離陸させることに成功した。しかしながらこの改革開放政策は、外資から資金と技術、場合によっては市場まで融通してもらったものであった。改革開放政策と言えば聞こえは良いが、それはいわば外資の投資つまり無償の資金援助を当てにした政策であった。企業でも国家でも、創業時つまり離陸するときがもっとも苦しく、その際の最初の資金の獲得がもっとも困難なのである。中国政府はこれを、外資導入といういわば無償の資金の獲得で乗り切ったのである。余談ながら、その離陸には、日本の ODA の資金も一役買っている。

わが社は1990年、中国湖北省黄石市に縫製工場として進出した。当初はわずかな投資であったが、工場の拡大とともに、その額はどんどん増えていった。そして1995年までの6年間でその規模は、5工場、総勢1万人の労働者を雇用するまでになった。この工場の急拡大に、わが社からの投下資本が大きな役割を果たしたことは言うまでもない、それがなければ急成長は不可能であった。とにかく当時の中国企業は、一般に資金なし、技術なし、売り先なしという状態であり、あるのは無尽蔵の低賃金労働者と工場用地か建物だけであった。わが社からの投資は、そのほとんどがマシンなどの設備の外国からの購入に当てられた。

当時の中国進出企業のパターンは、ほぼわが社と同様であった。これらの経過を振り返ってみると、まさに投資という名前の外資の無償の資金援助がなければ、中国経済の離陸は不可能であったと思う。もちろんわが社は、それ

の見返りとして、日本側でしっかり利益を確保し、日本政府に税金を払った。しかしながら、せっかく「世界の工場としての中国」に進出して、失敗して撤退した日本企業も多い。それらの企業の投資は、名実共に、中国への無償の資金援助と化したのである。

もし中国が外資導入という政策を取らず、国債を発行し借金で離陸を目指していたならば、中国の債務はそれだけで1兆ドルを優に超えることになる。いずれにせよ中国政府も中国人民も、改革開放政策という美名のもとで、外資から投資という名の無償の資金援助を受けて、疲弊した生活からの離陸に成功したのである。このことはその後の中国の体質を大きく規定するものとなった。

2. 現代中国経済の歩み

中国は、1992年の鄧小平の南巡講話以降、全面的に「中国は世界の工場」の時代に突入した。外資は低賃金労働力を求めて、中国に蝟集した。当時、中国では農村に余剰人口が6億人以上存在していると言われ、それが怒濤のように都会に流出してくるため、低賃金労働力は無尽蔵であると思われていた。しかしそれはわずか10年ほどしか続かなかった。2003年夏、突如として、珠江デルタ地域で人手不足が騒がれ始めた。人手不足は次第に沿岸部諸都市に波及し、数年後には常態化するようになった。当初、それは疑問視されていたが、今では誰一人疑う余地のない常識となった。ただしその原因については、いまだにだれも正確に分析できないでいる。私は「無数のモグリ企業が労働者を吸収し尽くしているため、統計上には一切反映されず、失業率が高いのに人手不足という矛盾した現象が表面化しているのである」という仮説を提唱している。その後、当然のことながら、労働者の賃金は急上昇し、外資は就労環境の改善に努めなければならなくなった。これで「中国は世界の工場」の優位性がかなり減殺された。

胡錦濤政権は北京五輪を控えた2007年末、外圧に屈し、新労働契約法を強制施行した。この新法は労働者の権利を全面的に擁護したもので、内外資を問わず、経営者にとってきわめて不利なものであった。これ以降、労働者は権利意識に目覚め、各地で争議が頻発するようになり、そのほとんどで経営者側が敗北するハメに陥った。外資はこの事態に慌てふためき、中国から労働集約型外資の総撤退が始まった。2008年の旧正月明けには、韓国企業経営者の派手な夜逃げも出てきた。この新法は、外資にとって、「中国は世界の工場」の晩鐘となった。

2008年5～6月、外資の総撤退で輸出が激減し、中国経済は大きく落ちこんだ。胡錦濤主席以下の中国政府首脳が、総出で沿岸部諸都市を調査した結果、それは容易ならざる事態であることが判明した。中国政府は北京五輪を目前に控え、内需拡大に緊急避難せざるを得ず、家電下郷政策などを打ち出したり、前年末からの金融引き締めを緩和したり、新労働契約法の弾力的運用まで指示した。そしてどうにか北京五輪を凌いだ。しかし9月、リーマンショックが中国経済を襲った。政府は躊躇なく4兆元の財政出動を決定し、自動車下郷政策を始め、内需のさらなる活性化を図った。そして先進資本主義各国が総じて、経済危機脱出策を打ちかねている間に、中国はいちはやく内需の拡大に成功したため、「中国は世界の市場」として、その名を馳せる結果となった。

しかし実際には、「中国は世界の市場」の幕は、2001年に切って落とされていたのである。1992年以降、中国からの怒濤のような輸出攻勢が欧米市場を席卷し続けた結果、中国は欧米諸国から国内市場の開放を迫られるようになった。2001年、中国は外圧に負け、WTO に加盟し、国内市場の開放に踏み切った。それでも当時は、中国市場に積極的に参入する外資はあまり多くはなかった。私は、「やがて中国が世界の市場になる」と読んでいたので、中国市場へ進出しようとする日本企業のために、上海の中心地の商業ビル(上海世貿商城)内に200店舗分のスペースを借り切って、日本商店街をオープンした。

当時わが社は、中国全土の百貨店内に直販店を60店ほど持っていたので、中国市場の難しさがある程度わかっていた。そこで日本企業にまずこの商店街に入居してもらい、中国市場に慣れてもらおうと考えたのである。そこにコピーやFAXなど事務用機器をはじめ、事務員や通訳、コンサルタント、通関士、税理士、弁護士などを準備して、進出企業がそれらを気軽に使えるように工夫した。もちろん家賃は格安とした。ところがこのわが社の呼び掛けに呼応して、中国市場進出に名乗り出て来る企業は少なかった。ファッションショーやモデルのオーディションなどもやってみたが、さっぱり効果はなかった。1年半後、私は大損をして、この事業から撤退した(拙著:「中国ありのまま仕事事情」P. 70)。

その後、中国は高度成長期を迎え、中国人民の中に富裕層が生まれ、彼らが内需の担い手となっていった。また2008年の北京五輪などをきっかけとして、中国内需に目をむける外資もじょじょに増加していった。さらに2009年に入り、中国政府の4兆元の内需景気刺激策の効果が現れ、外資にとって、中国はきわめて魅力的な市場と映るようになった。しかも外貨準備高世界一、GDP 世界第2位などの数字が一人歩きし、各国のメディアが「中国は世界の市場」と大合唱したので、その中国市場を目がけて新規の外資が雪崩を打って進出する事態となった。

中国は「世界の工場」から「世界の市場」へ、完全にモデルチェンジすることに成功した。しかも「中国は世界の工場」のときよりも、「中国は世界の市場」のときの方が、外資の参入が、額も件数も格段に多くなったのである。この新規外資の参入は、無償の資金援助の続行となり、まさにそれは中国にとって天佑となった。なぜなら工場型外資の投資は工場や設備に使用され、一定期間、資金が寝てしまうが、市場型外資の投資は、そのまま仕入れや給与などの運転資金に回され、速効的な働きをするため、内需の活性化には特効薬の役目を果たすからである。しかもそれらの外

資が失敗して撤退する場合には、固定資産はほとんど残っていないため、投資は中国の丸儲け状態になるからである。しかしながら私は、中国にとって、それは両刃の剣であると考えている。なぜなら「中国は世界の市場」の掛け声につられて中国市場に進出してきた外資は、逃げ足が速いからである。中国市場が儲からないと分かれば、それらの外資はさっさと撤退してしまうからである。

一方、4兆元の内需刺激政策の結果、中国にはマンション・バブルという怪物が誕生してしまった。もともと地方政府はインフラ整備などを名目にして、農民からタダ同然の値段で土地を収用し、それを不動産開発商に高額で売却し、多額の収入を得て、その資金をインフラ整備などに充てていた。なおこのとき、その一部が地方政府役人の腐敗の温床になったことは疑う余地がない。不動産開発商がそこにマンションを建てて売り出すと、それに富裕層が蝟集した。彼らは投機目的でマンションを2〜3軒、買い求めた。マンション価格はどんどん上昇し、とうとう沿岸部のマンションの値段は東京を超えるようになってしまった。マンションは人民大衆には、まったく手の届かないものとなり、怨嗟的になった。また人民元高を狙った投機資金の流入やインフォーマル金融もそれに加担し、その資金がマンション価格を押し上げた。中国政府役人や富裕層は、このマンション・バブルで大金を儲けて、外国に高飛びしようとした。高騰するマンション価格は、中国人民の間に充満している格差への不満の絶好の対象となった。頻発する労働者のストや公害反対デモ、土地騒動などを前に、中国政府はマンション・バブルつぶしに動かざるを得なくなった。

2011年末、沿岸部主要都市のマンション価格は、少なく見積もっても20%は下がり、バブル崩壊は間近に迫った。

3. バブル経済崩壊後の中国

中国のバブル経済は、日本のバブル経済とは違い、マンションのみがバブル化しているところに、大きな特徴がある。株は数年前にすでに崩壊済みであり、土地も工業用地や商業用地も、それほど値上がりしていない。わが社は中国各地に工場を持っているが、その用地にはいろいろな制約があり、簡単に売買することはできない。もちろん売買の対象は期限付きの土地権利であるが、それさえ個人名義で所有することはできない。富裕層が会社を設立し、土地転がし目的で工業用地を買い求めたとしても、そこには「2年以内に開発すること」という条件がついており、購入した土地に期限内に建物を建てなければ没収されることになっている。現に日本企業の中でも、没収された例がある。しかも建物は建てたけれども買い手がつかず、幽霊工場となっている物件が、中国全土に満ちあふれている。その上、「中国は世界の工場」の時代は終わり、今や工業用地は無用の長物となりつつある(拙著:「中国ありのまま仕事事情」P. 106)。

このマンション・バブルのみの崩壊という事態は、米国のサブプライムショックに似ている。あのとき米国では、銀行に口座が持てる層が直撃されたのであり、それ以下の銀行に口座すら持てない極貧層には、直接大きな影響を与えなかった。したがってローンでの住宅購入者の個人破産や不動産業者、金融機関の倒産があっても、極貧層の暴動は起きなかった。今回の中国のマンション・バブル崩壊も、富裕層や不動産開発商、金融機関を直撃し、それらを崩壊させるが、人民大衆の暴動は起きない。おそらくマンション価格の値下がりにより快哉を叫ぶ人民大衆が多いにちがいない。

しかしながら不動産開発商や金融機関への影響はきわめて大きい。政府関係者は「マンション価格が半値になっても大丈夫である」と豪語しているが、連鎖反動的に起きる個人破産や不動産開発業者の倒産は、銀行に不良債権の山を築く。中国政府はこの事態を、先進各国同様、債権買い取り機構の増設、巨額の公的資金の導入などで解決するだろう。その多くを土地売却収入に依存していた地方政府は、これを地方債の発行でまかない、逃げ切るのだろう。そのためすでに中央政府の許可のもとに、一部地域でその地方債発行の予行演習が行われている。インフォーマル金融の崩壊については、新たな法律を制定するだろう。いずれにしても共産党の体制を維持するためには、人民の生活向上の維持が絶対条件であり、中国人民からチャイニーズドリームの幻想を失わせてはならず、いわば輪転機をフル回転させても、共産党は人民の生活安定と向上に努めるに違いない。

問題は、富裕層の崩壊が、「中国は世界の市場」の幻想の崩壊に直結していることである。私は従来から、「中国内需が儲かる」というのは、虚構であると言いつけてきた。マンション・バブルの崩壊とともに、富裕層が没落し、これでやっと「中国市場が儲からない」ということが誰の目にも明らかになってくる。つまり化けの皮がはがれるのである。やがて中国内需に見切りをつけた、市場型外資の総撤退が始まる。ここで中国を延々と支え続けてきた無償の資金援助が杜絶するのである。

同時に自慢の外貨準備は激減する。なぜなら中国の多額の外貨準備は、貿易黒字や投資をその源泉としているが、その貿易黒字の過半は外資が稼ぎ出しているものであり、それを中央政府が強制的に召し上げた結果だからである。それは投資分を含めてもともと外資のものなのである。したがって外資は手持ちの人民元を外貨に変え、合法・非合法を問わずあらゆる手段を使って、いっせいに国外脱出を図る。人民元は急落し、さらに外貨が減る。それらの事態は韓国の1998年のIMF危機の再現となる。中国は国債を大量に発行して急場を凌ごうとするであろう。かくして中国は、中央政府は国債、地方政府は地方債に大きく依存する借金大国となる。

このとき中国には、労働集約型外資はすでになく、市場型外資も足早に逃げ去っており、多くの労働者の受け皿は

ない。ここに失業問題が大きく浮上してくる。また中国政府は数年前から、沿岸部を中心にして産業構造の高度化を企図してきたが、新産業は育っていない。新労働契約法施行の結果の労働者の権利意識を恐れて、知識集約型・ハイテク型外資は順調には入って来なかった。また中国の経営者はバブル期に労働者の反乱に嫌気がさし、経営意欲を喪失し、実業を諦め虚業としての財テクに走っており、運良くそれに成功したものは、すでに海外に高飛びしてしまっている。その中国をインフレが襲い、やがて少子高齢化という大波が押し寄せる。

4. 日本の中小企業家は、この事態に、いかに対処すべきか？

私は、日本の中小企業経営者のために、「中国バブル崩壊時に備える7か条」(日経ビジネス「中国ビジネス 2012」所収)を書いておいた。その見出しを以下に列挙しておく。

- ①進出企業は早い段階で資産を売り逃げしておく。いったん利益を確定したのちチャンスを見て再挑戦すればよい。
- ②人民元が急落する可能性が強いので、持ちすぎないこと。
- ③中国内に骨董品や絵画などの財宝が湧出してくるので、安価で購入する。ただし国外へ持ち出す時は注意が必要。
- ④中国内のマンションや土地などを安価で購入する。ただし土地については、十分な調査が必要。
- ⑤騒乱の兆しがあっても進出企業は中国内にとどまり、逆張り経営を行い、千載一遇のチャンスを見出す。
- ⑥日米の不動産を安価で購入しておき、中国人移住者に提供する。
- ⑦中国人の海外資産を安価で購入する。

5. 日本人はなにをなすべきか？

「中国経済の現状は、日本の80年代後半のバブル経済との間には差異がある。現在の中国は、1965年ごろの日本経済、1971～73年の日本経済と酷似しており、政策さえ間違えなければバブル経済の崩壊は避けられる」との主張もある。百歩譲ってその主張が正しいと認めたとしても、もし現在の中国が1970年代初頭の日本の姿と酷似しているとすれば、行き着く先は日本と同様の借金大国となるわけである。なぜなら日本の正常な経済成長は1965年の赤字国債解禁前までであり、1975年以降は赤字国債発行が恒常化してしまったからである。その後は、いわば借金を重ねて成長したわけであり、結果として解決不能な1000兆円余の借金を背負ってしまったのである。それは異常であったと言わざるを得ない。このような1965年以降の日本を現代の中国になぞらえるということは、中国に異常な借金大国の道へ進むことを勧めているのと同じである。今、日本は中国に、この道を辿ってはならないと言うべきなのである。もし日本の歩んできた道が正しいと信じ、中国にもそれを勧めるのならば、日本は1000兆円余の借金を見事に返済してからにすべきである。

日本は1000兆円余の借金を返済し、目前の少子高齢化社会を解決する妙案を実施し、数々の懸案を解決すべきである。もっとも、高度成長の果実をふんだんに受け取ってきたのは、私たち団塊の世代である。私たちは、「飢餓を体験せず、戦争も経験しなかった」という人類史上、稀に見る幸運な時代を生きてきた。ただしそれは末代に1000兆円余という借金を残すことによって、優雅な生活を先食いしただけのことである。私たちは、本来、できるはずのない豊かな生活をエンジョイしてしまったのである。したがって私たち団塊の世代は、死ぬまでに、1000兆円余の借金を返済しておかねばならない。

日本人は、まず自分の頭の上のハエを退治し、日本を健全な国家に立て直し、世界や中国に見本を示すべきである。そのためには日本人全体が、とりわけ団塊の世代が、「国家が何をしてくれるかよりも、国家に何で貢献できるか。国家にどのようにして尽くすか」を考え、自らの権益を捨て、日本の借金完済のために、できる限りのことを実践すべきである。たとえば私は、懸案の年金制度について、現行の賦課方式年金制度を取りやめ、同世代扶助方式年金制度を実施すべきであると考えている。近い将来、その叩き台を提案したいと思っている。少子高齢化の方は、老人が早死にすれば、これは自然に解決する話であり、そのモラルを確立すればよいだけである。私はその一案として、「老人決死隊」を考えている。また私は昨年、アジア・アパレル・ものづくりネットワークや現代中国情勢研究会を立ち上げた。今年、日本の未来のために役立つような新たな組織を創出したいと考えている。

いずれにせよ団塊の世代は、残すところ10～20年で、この世から姿を消すのである。老醜をさらすのではなく、有終の美を飾ろうではないか。私たちは、十分人生を楽しんだではないか。この上は、借金を完済し、再び光輝く日本を取り戻し、死んで行こうではないか。そして借金大国としての道をひた走る中国に、借金返済法や少子高齢化社会の解決法などを「後ろ姿」で教えるべきである。もし中国が苦境に陥ったら、反中感情など捨て去り、ただちに援助の手を差し伸べるべきである。そのための、多額の援助資金を貯めておかねばならないことは言うまでもない。なによりも、日中が反目しあうような関係は、わが世代で終止符を打っておこうではないか。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月											17.3	14.3

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。